

事業概況 (令和4年7月分結果の概要)

保険給付

令和4年度労災保険業務機械処理の令和4年7月末現在における保険給付支払総額は2,391億円で、前年同期に比べて2.0%減となっている。

保険給付支払総額の給付種類別の状況

保険給付支払総額を給付種類別に構成比でみると、年金等給付が1,086億円で45.4%と最も大きく、次いで療養補償給付が820億円で34.3%を占めている。以下、休業補償給付が14.1%、障害補償一時金が3.6%、介護補償給付が1.1%、遺族補償一時金が1.0%、葬祭料及び二次健康診断等給付がそれぞれ0.2%となっている。

保険給付支払総額を給付種類別に前年同期と比べてみると、遺族補償一時金が20.5%増、休業補償給付が2.9%増、介護補償給付及び葬祭料がそれぞれ1.7%増となっているのに対し、二次健康診断等給付が17.9%減、障害補償一時金が6.7%減、年金等給付が3.3%減、療養補償給付が2.3%減となっている。(第1表)

第1表 給付種類別保険給付支払状況

区分	令和3年度 3年7月末			令和4年度 4年7月末		
	金額	構成比	対前年同期増減率	金額	構成比	対前年同期増減率
保険給付	千円	%	%	千円	%	%
合計	243,935,818	100.0	0.6	239,052,252	100.0	△ 2.0
療養補償給付	83,940,351	34.4	4.7	82,025,644	34.3	△ 2.3
休業補償給付	32,734,614	13.4	△ 2.1	33,684,837	14.1	2.9
障害補償一時金	9,293,314	3.8	2.2	8,669,850	3.6	△ 6.7
遺族補償一時金	2,000,119	0.8	△ 12.8	2,409,675	1.0	20.5
葬祭料	547,209	0.2	△ 12.1	556,657	0.2	1.7
介護補償給付	2,666,194	1.1	0.5	2,712,404	1.1	1.7
年金等給付	112,217,240	46.0	△ 1.5	108,552,340	45.4	△ 3.3
二次健康診断等給付	536,777	0.2	49.4	440,845	0.2	△ 17.9

(注1) 本表は、機械処理データの金額である(以下、各表同じ)。

(注2) 本表の数値は、金額は百の位で、比率は小数点以下第2位で四捨五入を行っている(以下、各表同じ)。

保険給付支払総額の業種別の状況

保険給付支払総額を業種別に構成比でみると、「その他の事業」が805億円で33.7%、「建設事業」が651億円で27.2%、「製造業」が542億円で22.7%となっている。以下、「運輸業」が11.1%、「鉱業」が2.9%、「林業」が1.5%、「船舶所有者の事業」が0.5%、「漁業」が0.3%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.2%となっている。

保険給付支払総額を業種別に前年同期と比べてみると、「船舶所有者の事業」が3.4%増、「その他の事業」が1.7%増となっているのに対し、「漁業」が12.9%減、「鉱業」が7.5%減、「林業」が6.5%減、「建設事業」が3.9%減、「製造業」が3.3%減、「運輸業」が3.2%減、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.2%減となっている。(第2表)

第 2 表 業種別保険給付支払状況

区分 業種	令和3年度 3年7月末			令和4年度 4年7月末		
	金額	構成比	対前年 同期 増減率	金額	構成比	対前年 同期 増減率
	千円	%	%	千円	%	%
全業種	243,935,818	100.0	0.6	239,052,252	100.0	△ 2.0
林業	3,897,416	1.6	△ 4.2	3,642,261	1.5	△ 6.5
漁業	723,677	0.3	2.6	630,530	0.3	△ 12.9
鉱業	7,365,823	3.0	△ 8.1	6,816,633	2.9	△ 7.5
建設事業	67,697,960	27.8	△ 2.5	65,083,499	27.2	△ 3.9
製造業	56,103,594	23.0	△ 1.5	54,225,975	22.7	△ 3.3
運輸業	27,398,355	11.2	2.1	26,529,066	11.1	△ 3.2
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	543,436	0.2	7.9	542,591	0.2	△ 0.2
その他の事業	79,125,308	32.4	5.5	80,464,937	33.7	1.7
船舶所有者の事業	1,080,250	0.4	△ 1.5	1,116,761	0.5	3.4

年金等給付支払総額の業種別の状況

年金等給付支払総額を給付種類別に構成比でみると、遺族補償年金が599億円で55.2%と最も大きく、次いで障害補償年金が413億円で38.0%、傷病補償年金が74億円で6.8%を占めている。

年金等給付支払総額を業種別に構成比でみると、「建設事業」が356億円で32.8%、「製造業」が305億円で28.1%、「その他の事業」が229億円で21.1%となっている。以下、「運輸業」が11.1%、「鉱業」が4.3%、「林業」が1.7%、「漁業」が0.4%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」及び「船舶所有者の事業」がそれぞれ0.3%となっている。(第3表)

第 3 表 業種別年金等給付支払状況

区分 業種	令和4年度 4年7月末現在				
	障害補償 年金	遺族補償 年金	傷病補償 年金	合計 (年金等給付)	構成比
	千円	千円	千円	千円	%
全業種	41,279,318	59,898,628	7,374,394	108,552,340	100.0
林業	536,010	1,235,151	72,438	1,843,599	1.7
漁業	104,518	335,776	7,702	447,996	0.4
鉱業	426,172	3,526,349	691,722	4,644,244	4.3
建設事業	11,192,714	21,780,270	2,666,173	35,639,157	32.8
製造業	14,883,341	14,323,683	1,323,028	30,530,053	28.1
運輸業	4,535,342	6,751,770	709,879	11,996,991	11.1
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	68,535	200,399	21,272	290,206	0.3
その他の事業	9,446,075	11,543,768	1,873,443	22,863,286	21.1
船舶所有者の事業	86,611	201,461	8,737	296,808	0.3
構成比	38.0%	55.2%	6.8%	100.0%	—

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

保 険 料

令和4年度労災保険業務機械処理の令和4年7月末現在における保険料徴収決定済額は6,520億円で、前年同期に比べて8.2%増となっている。保険料収納済額は2,251億円で、前年同期に比べて1.3%増となっている。また、収納率についてみると34.5%となっており、前年同期に比べて2.4ポイント下回っている。

保険料徴収決定済額を業種別に構成比で見ると、「その他の事業」が3,246億円で49.8%と最も大きく、次いで、「製造業」が1,297億円で19.9%、「建設事業」が1,140億円で17.5%を占めている。以下、「運輸業」が10.0%、「船舶所有者の事業」が1.4%、「林業」が0.6%、「鉱業」及び「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」がそれぞれ0.3%、「漁業」が0.2%となっている。(第4表)

第 4 表 業 種 別 保 険 料 徴 収 状 況

区 分 業 種	保 険 料 徴 収 決 定 済 額				保 険 料 収 納 済 額				収 納 率	
	令和3年度 3年7月末	令和4年度 4年7月末	構成比	対前年 同 期 増減率	令和3年度 3年7月末	令和4年度 4年7月末	構成比	対前年 同 期 増減率	令和3年度 3年7月末	令和4年度 4年7月末
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全 業 種	602,460,755	651,951,838	100.0	8.2	222,172,377	225,139,572	100.0	1.3	36.9	34.5
林 業	3,613,796	3,717,591	0.6	2.9	1,614,670	1,591,107	0.7	△ 1.5	44.7	42.8
漁 業	1,161,363	1,270,847	0.2	9.4	577,432	611,445	0.3	5.9	49.7	48.1
鉱 業	2,012,699	2,036,118	0.3	1.2	599,486	553,822	0.2	△ 7.6	29.8	27.2
建 設 事 業	111,533,380	114,035,450	17.5	2.2	47,514,311	48,196,052	21.4	1.4	42.6	42.3
製 造 業	121,296,375	129,743,463	19.9	7.0	32,075,032	33,863,384	15.0	5.6	26.4	26.1
運 輸 業	56,507,298	65,095,834	10.0	15.2	17,322,761	15,610,647	6.9	△ 9.9	30.7	24.0
電 気、ガ ス、水 道 又 は 熱 供 給 の 事 業	1,566,296	2,149,155	0.3	37.2	698,812	779,087	0.3	11.5	44.6	36.3
そ の 他 の 事 業	295,994,894	324,576,160	49.8	9.7	118,371,247	120,818,984	53.7	2.1	40.0	37.2
船 舶 所 有 者 の 事 業	8,774,654	9,327,219	1.4	6.3	3,398,626	3,115,042	1.4	△ 8.3	38.7	33.4